平成28年9月15日 発行

東京都港区赤坂1-9-13三会堂ピル8階 電話 東京(5114)9981 定価 1部 70円

(会員の購読料は会費の中に含む)

1回15日発行

公益社団法人 全国漁港漁場協会 橋 本

項

計

共

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある

般公共

水産基盤整備

漁港海岸

災害復旧

事

合

非 2 #

公

漁港は 魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

平成29年度水産予算概算要求の概要

平成28年度 予 算 額

百万日

178,376

106.574

71,802

70,689

69,985

704

1,113

4. 上記の他、農山漁村地域整備交付金(水産関係分)12,045百万円がある。 ※東日本大震災復旧・復興対策は、水産関係を含め一括して復興庁より要求される

平成29年度 要求·要望額

百万円

206,055

120,115

85.940

84,82

83,982

845

1,113

漁港漁場月報

の20・0%増、災害復旧 円を含む)の20・0%増、 額となっている。 は11億13百万円の前年同 の要望額209億93百万 **氷し、**このうち水産基盤 慢先課題推進枠」 として | 整備は839億82百万円 肌年度比19・7%増を要 記計859億4千万円と (「新しい日本のための 公共予算については、 化対策 ○漁業経営安定対策と漁 強化 ○資源管理・資源調査の ○浜の担い手・地域活性 げられている。 ては、次の検討課題が掲 たっての主要な課題とし 水産予算概算要求にあ

分)として120億45百 整備交付金(水産関係 このほか、 農山漁村地 対策・離島漁業の再生支 輸出対策 業構造改革の推進 ○水産物の加工・流通・ ○増養殖対策)水産多面的機能の発揮

ための水産環境整備を推 おける高度衛生管理対策 の底上げなど資源回復の また、海域全体の生産力 や流通の効率化を推進。

一円を要求。また東日本

八震災の復旧・復興対策一

○漁場環境保全、

技術開

対前年度比

115.5 112.7

119.7

120.0

120.0 120.0

100.0

求の概要を公表した。 **万円で、対前年度比15・** 成29年度水産予算概算要 水産関係の概算要求 水産庁は8月26日、平 総額2060億55百 前 年度比 併せて水産基盤、海岸の 要求しており、これらを が引き続き所要の対策を 係を含め一括して復興庁 状況を踏まえて、水産関 は、被災地の復旧・復興 20 業予算として総額206 これらの対策に必要な事 芍 ○水産基盤整備事業〈公

0億55百万円の概算要求 業については、次の対策 関係する水産基盤整備事 が組まれた。 (水産基盤整備事業) 漁港漁場整備に密接に

5%増となった。

整備を実施する。

を重点的に推進すること 及び国内市場における競 強化対策 〇国産水産物の衛生管理 や安定供給のための基盤 国産水産物の輸出促進

争力強化を図るため、特 に流通・輸出拠点漁港に

29年度水産基盤整備予算概算要求

|○災害に強い漁業地域づ トックの有効活用 防災・減災対策、既存ス くりのための漁港施設の

地震・津波等の自然災

港施設の戦略的な長寿命 波対策を推進。また、漁 集落の安全確保のため、 化対策、拠点漁港へ陸揚 つ、漁港施設の地震・津 施設の機能診断を行いつ 害に対する漁港及び背後

・集出荷等の漁港機能の 整備事業の創設 (広域フロンティア漁場

対策事業の拡充) 充事項は次の通り。 推進するための新規・拡 (水産物流通機能高度化 国内水産物の消費・輸 また、これらの対策を

の整備もあわせて推進。 え、荷さばき所と機能上 岸壁や荷さばき所に加 を図るため、これまでの 出拠点漁港における一貫 出拡大に向け、流通・輸 及び「冷凍・冷蔵施設」 した衛生管理体制の強化 体不可分な「製氷施設」

験、(水産環境整備マス て、 タープラン)を策定する

集約化や既存ストックの の維持管理・更新費の増 有効活用を推進し、施設 |沖合資源の更なる増大を において、フロンティア 実施する漁場整備を一体 海域(排他的経済水域) の保護・増殖効果を高め、 ィア漁場整備を実施する 漁場整備と都道府県等が 及びその隣接海域(領海) 図るため、国がフロンテ

人の抑制等を図る

的に推進する事業を創

る広域的な海域におい 境保全・創造事業の拡大) 体となって調査・実証試 漁場整備のため、国が主 (水産資源を育む水産環 複数都道府県にまたが 効率的かつ効果的な の有効活用等を一層促進一又は改良を行う海岸保全一し、浜の活力再生交付金

水産基盤整備予算概算要求について

(隣接する

水産庁漁港漁場整備部長

高吉晋吾

する新規事 体的に推進 領海)を一

> これまで、維持・更新 る施設が増大する中、 です。耐用年数を迎え

業の創設を

第1は、

水産物の輸

要求します。また、こ

的な長寿命化対策とと ため、漁港施設の戦略 費の増大の抑制を図る

ろですが、今後は、空

フロンティア漁場整備

に向け、漁港機能の集約 やストック効果の最大化 に向けた漁港の機能分担 有効活用推進事業の拡充

(ストック効果の最大化 漁港ストックの適正化

共団体等が連携し漁場整 プランに基づき、地方公 備等を推進する体制を整 とともに、当該マスター

化を図る一方、既存施設

一用を支援。

蓄養水面としての有効活 浸水災害を未然に防ぐた への高潮及び波浪による 土保全上特に重要な地域 め、海岸保全施設の新設 また、海岸事業では国

術開発実証事業(継続)

について1億39百万円を

度)として15億円を要求

め、漁港の機能分担の見の増大の抑制を図るた 直し等により空いた漁港 し、施設の維持・更新費 の水域において増殖場や

3期対策(平成27~31年 漁業再生支援交付金の第 て28億円を要求し、離島 支援するための事業とし 揮に資する地域の活動を

事業)等で8億45百万円 施設整備事業(高潮対策

や漁村の多面的機能の発 非公共事業では、 を要求している。 漁港漁場整備部関係の 水産業

また、

のうち、 多様性保全総合対策事業 60億円を要求している。 下におけるサンゴ増殖技 水産業強化支援事業に、 力再生プラン推進事業や (新規) として、浜の活 厳しい環境条件 漁場環境·生物

%増840億円

平成29年度水産基盤整備事業概算要求の概要

			H29' 概		1:百万円	
惠 頂	H28' 当初予算	一般会計				
事項		要求額	要望額※1	合計	対前年比	
k產基盤整備事業	69,985	62,989	20,993	83,982	1.20	
直轄特定漁港漁場整備事業	17,090	15,157	4,634	19,791	1.16	
うちフロンティア漁場整備事業	2,700	2,208	1,032	3,240	1.20	
うち直轄漁港整備事業	14,390	12,949	3,602	16,551	1.15	
水産物供給基盤整備	29,039	26,619	10,329	36,948	1.27	
水産流通基盤整備事業	10,480	9,537	4,035	13,572	1.30	
水産基盤ストックマネジメント事業	12,494	11,472	4,276	15,748	1.26	
漁港施設機能強化事業	6,065	5,610	2,018	7,628	1.26	
水産資源環境整備	21,338	18,870	6,030	24,900	1.1	
水産環境整備事業	10,743	9,264	3,281	12,545	1.1	
水産生産基盤整備事業	10,595	9,606	2,749	12,355	1.17	
水産基盤整備調査(直轄・補助)	515	515	-	515	1.00	
作業船整備費	18	18	-	18	1.00	
後進地域補助率差額	1,985	1,810	-	1,810	0.9	

※2計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

算要求に盛り込んだ主 な内容について説明し 次に、平成29年度概

> ろしくお願い致しま ので、ご支援のほどよ 努力して参る所存です 皆様方と力を合わせて よう、全国の関係者の 制度の充実が図られる に必要な予算の確保と

災の被災地復興対策 係分)及び東日本大震 域整備交付金(水産関 7%)となっています 係公共全体の概算要求 2百万円 (対前年度比 を含み、839億8千 進枠」としての要望額 の予算を加えた水産関 本のための優先課題推 ついては、「新しい日 額は859億4千万円 漁港海岸及び災害復旧 しています。これに、 120・0%) を要求 このほか、農山漁村地 (対前年度比119)

(復興庁計上分) があ の効果をさらに高め、 経済水域)と都道府県 沖合資源の更なる増大 とろですが、今後、そ 果が発揮されていると 場整備の保護・増殖効 施するフロンティア漁 を図るため、フロンテ

策です。現在、国が実 生産力の底上げを目指 した水産資源の回復対 第2は、海域全体の いります。 断を行いつつ、漁港施 のため、施設の機能診 び背後集落の安全確保 有効活用等による漁港 長寿命化対策や施設の を引き続き推進してま 設の地震・津波対策等 然災害に対する漁港及 す。地震・津波等の白 域の防災・減災対策で に資するための漁業地 第4は、漁港施設の

港・漁場・漁村の整備

の対象施設について、 るところですが、支援 出促進に重点をおいた う拡充要求を行いま 蔵施設」を追加するよ 施設」及び「冷凍・冷 上一体不可分な一製氷 壁や荷さばき所に加 今後は、これまでの岸 体制の強化を図って、 ける一貫した衛生管理 通・輸出拠点漁港にお 競争力強化に向け、 出の促進や国内市場の 衛生管理対策です。 荷さばき所と機能 ラン」を策定するとと 要求を行います。 ランに基づき、地方公 国が主体となって調査 域的な海域において、 都道府県にまたがる広 ですが、今後は、複数 を推進しているところ 史に対応した環境整備 を整備できるよう拡充 整備等を推進する体制 共団体等が連携し漁場 もに、当該マスタープ 産環境整備マスターブ れまで水産生物の生活 実証試験を行い、「水 第3は、国土強靱化

> 行います。 できるよう拡充要求を る増殖場や蓄養水面と いた漁港の水域におけ 等を推進しているとこ 化及び施設の有効活用 もに、漁港機能の集約

しての有効活用を支援

平成29年度概算要求に

水産基盤整備予算の

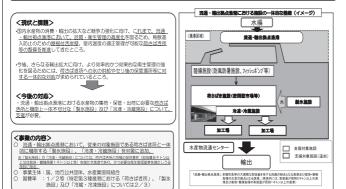
て、 復旧等と一体となっ 産力の回復のための整 盤沈下対策、漁場の生 ては、引き続き、災害 の被災地の復興につい また、東日本大震災 被災した漁港の地

め 産業と漁村の発展のた 復興を目指します。 備等を推進し、早期の 今後とも、我が国水 その基盤となる漁

水産基盤整備事業(公共) 【平成29年度概算要求額: 83, 982 (69, 985)百万円】 平成29年度予算の考え方 水産日本の復活のため、以下の対策について重点的に推進。 (1)輸出促進に重点をおいた流通・輸出拠点漁港の品質・衛生管理対策 (2)海域全体の生産力の底上げを目指した水産資源の回復対策 (3) 国土強朝化に資するための漁業地域の防災・減災対策 (4) 漁港施設の長寿命化対策や施設の有効活用等による漁港ストック効果の最大化 漁業地域の防災・減災対策 流通・輸出拠点漁港の衛生管理対策 水産資源の回復対策 「課題を対応」 水産物の輸出登選による原果核大 用産水産物の機力選出 走選・輸出拠点選における水産物の品質・衛生管理 力質の程差 機能・無出機能の集的にことか水産物造過の効率(最終を提出機能の集的にことか水産物造過の効率(最終する機能の集的にことが、 を関係を発生を起した。 を開発機能の 産業にある機能を である。 では、 のよりになった。 を関係を のよりによる水産物造過の を のよりによる水産物造過の を のよりによる水産物造過の を のまりによる水産物造過の を のまりによる水産物造過の を のまりによる水産物造過の を のまりによる水産物造過の を のまりに のまり のまりに のまり のまりに のまりに のまりに のまりに のまりに のまりに のまりに のまりに 【撲題と対応】 ・南海トラフ等の切迫した大規模地震・津波に よる基大な被害、地域産業への影響 【課題と対応】 ・気候変動等による薬場・干潟の減少等の環境の変化 ・水産資源の低迷 ・水産資源の低迷 ・海域全体の生産力の底上げを目指した水産環境整備 の推進 漁港ストック効果の最大化 【課題と対応】 <漁港施設の長寿命化対策> 人口減少社会の到来や水 産資源の低迷等により港勢 の動向が変化 多くの施設が耐用年数を迎え、維持管理・更新費の増 老朽化した岸壁の 状況

水産物流通機能高度化対策事業(拡充) ~ 「流通・輸出拠点漁港」の品質・衛生管理対策

○ 国内水産物の消費・輸出拡大に向け、流通・輸出拠点漁港における一貫した衛生管理体制の強化を図るため、 荷さばき所と機能上一体不可分な「製氷施設」及び「冷凍・冷蔵施設」の整備を推進



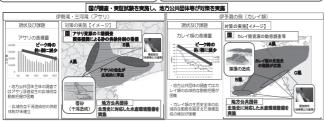
基づき、地方公共団体等が連携し漁場整備等を推進する体制を整備。

《現代上限書》 市今、東次星上昇等による広道的かつ大規模な議僚けの発生や自携物の 通報に負荷による信用書化など、水産生物の生息環境が大きく変化、 一方、接触型画所にまたがる近時の投資値に対い、助力公社団体が 主体となった開催では、水産環境の安化や加速制に移動する価格の主報に ついて山道的から時間に発するたったが重く、 「お店屋を中央地が出来」。

<事業の内容> ① 接数都通府県にまたがる広域的な策域において、国が主体となって提 ・ 本証試験、社会実験等を実施。その転乗を踏まえ、整備手法を確立。

◆ ② 上記①を踏まえ、広域的な海域における漁場整備について、<u>国が主体と</u> ■ <u>なって「水岸環</u>遊整備マスタープラン」を密定。

■ 3 効率的かつ効果的な整備を図るため、上記2の「水産環境整備マスター フラン」に載づき、地方公共団体等が存在放金、資産管理令と連携し、漁 ・ 選集機を実施 ・ 3 乗至4年によるモニタリング結果を踏まる、国が砂要なフ<u>ォローアップ</u> 関連の実施がHPDCAサイクル上よる計画の見直し。



は岩手県へ 松岡理事は岡山県へ出張 自8月1日 8 月 24 日 8 月 18 日 全国漁港漁場協会橋 全国漁港漁場協会橋本会長 全国漁港漁場協会橋本会長 佐治総務部長は宮城県 漁 港 へ出張 | | | * $\widehat{\mathbb{B}}$ 往 至8月3日 来 本

1. 平成29年度漁港海岸事業関連予算概算要求の概要

概算要求額 845百万円 漁港海岸事業 (対前年度比 1.200)

			(単位・日万円)
事項		平成28年度 当初予算額	平成29年度 概算要求額	対前年度比
		(A)	(B)	(B/A)
海岸事業		704	845	1.200
	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)	605	787	1.301
	海岸事業調査費(直轄)	9	9	1,000
	後進地域補助率差額等	90	49	0,544

- (注2) このほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係分)12,045百万円があり、地方の要望に応じて海岸保全施設の整備に充てることができる。
- (注3) このほか、被災地復興対策(復興庁計上)として、10.787百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

2. 平成29年度災害復旧事業予算概算要求の概要

概算要求額		
災害復旧事業	1,113百万円	<u>]*</u>
※被災地分 51,848百万円を除く。	(対前年度比	1.000)

				(単位:百万円)
	事 項	平成28年度 当初予算額	平成29年度 概算要求額	対前年度比	被災地分
		(A)	(B)	(B/A)	
災害復旧事業		1,113	1,113	1,000	51,848
	漁港施設災害復旧事業	1,101	1,105	1.004	51,844
	漁港施設災害関連事業	12	8	0.667	4

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。〈復興庁計上〉 (注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

広域フロンティア漁場整備事業(新規) フロンティア漁場整備事業と連携した沖合漁場整備の推進

) フロンティア漁場整備の保護・増殖効果を高め、沖合資源の更なる増大を図るため、国がフロンティ ア漁場整備を実施する海域(排他的経済水域)及びその隣接海域(領海)において、フロンティア漁場 整備と都道府県等が実施する漁場整備を一体的に推進。

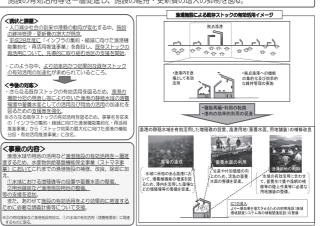


国がプロンティア強密整備を実施する地域(は他的経済水域) 以行の機能制度(領面)において、 (国は整備により更なる物能が抑制性される機等の「仲含機能 整備計画(区域フロンティア強縮医計画)」を参加。 2 同計画に基づき、緊痛秘密用量等は、禁制ので対象角壁に係 が企業機能制を支援、(福齢率2/3)。 2 国以下線所経衛用等によるモーリング発来を確まえ、P DCAサイクルにより計画を持ち、

<事業の内容>

ストック効果の最大化に向けた漁港の機能分担・有効活用推進事業(拡充)

漁港ストックの適正化やストック効果の最大化に向け、漁港機能の集約化を図る一方、既存 施設の有効活用等を一層促進し、施設の維持・更新費の増大の抑制を図る。



平成28年度補正予算は、8

ついて協議を行った。 場整備長期計画の策定に 正予算及び新たな漁港漁 水産関係基盤整備関係補 算概算要求、平成28年度 水産基盤整備事業関係予 体を招いて、平成29年度 林水産省幹部及び関係団 吾漁港漁場整備部長ら農 農林水産副大臣、髙吉晋 た。総会では、礒崎陽輔 号室で臨時総会を開催し 民党本部リバティ2・3 月26日 (金) 12時から自 士郎衆議院議員) は、8 議員連盟(会長・衛藤征 漁港漁場漁村整備促進

補28正予算度 水産関係公共事業は205億円

は昨年度の2倍の160億円 のうち一般公共関係補正予算 含み205億円を計上し、こ 係公共事業は災害復旧事業を 2億円が計上された。水産関 らの復旧・復興」に総額56 対策の加速化」、「熊本地震か 産日本の復活」、「防災・減災 関係補正予算として「TPP 関連政策大綱の着実な実施」、 月44日に閣議決定され、水産 水産業の輸出力の強化」、「水 辺の小規模な産地からの水産 を核とした地域において、周大規模流通・輸出拠点漁港 物も取り込み、一貫した衛生

進緊急基盤整備事業):70億

水産関係公共事業の概要は ○防災・減災対策(岸壁の耐

の生産力の底上げなど資源回 図るため拠点漁港の衛生管理 復のための漁場整備を推進す 対策を推進。また、海域全体 資源回復対策):40億円 ○競争力強化(衛生管理対策・ 等について一体的な整備を図 出荷等に必要な共同利用施設 管理の下、集荷・保管・分荷、 国内水産物の競争力強化を

臨時総会の模様

港漁場整備部長が、平成

続いて水産庁の高吉漁

について説明し、要求額 29年度水産予算概算要求

臨時総会を開催

が発生している。危険性 風等に備えた、漁村の防 の大地震・津波や大型台 が増している南海トラフ 台風等により各地で被害 地震が発生し、その後も | 平成29年度予算は長期計 会長から、「4月に熊本 が進められ、最初に衛藤 議院議員)の司会で会議 青木一彦事務局長(参一 懸命に取り組んで参りた あり、議連としても一生 画の初年度となる予算で 重要な事項である。また、 方向性を打ち出す極めて 期計画は今後5カ年間の 題にある漁港漁場整備長 い」との挨拶があった。 続いて礒崎農林水産副 %増となり、重点課題と

を乗り越えなければなら PPなど 国際競争の 荒波 復活させることによりT 革を進め、強い水産業を っている。また、構造改 災・減災対策が急務とな ない。このため、水産基 一対応した。年末の予算編 年度の補正予算において 話になっている。 平成28 方には日頃から大変お世 整備促進議員連盟の先生 大臣から、「漁港漁場漁村 上したことを説明した。

波堤):49億5千万円震化、粘り強い構造を

等の災害復旧事業等) : 44億 つ防波堤等の整備や戦略的な の耐震化や粘り強い構造を持 ○災害復旧対策(漁港・海岸 長寿命化対策を推進する。 防災・減災対策として、施設 漁業地域における緊急的な

対策等を推進するための海岸 等を早期に実施する。 ○漁港海岸事業(津波・高潮

いて、堤防の嵩上げや耐震化 リスクが高い箇所の海岸につ 南海トラフなどの自然災害

粘り強い構造を持つ防

保全施設の整備) 5千万円

通常総会を開催し、9市

た漁港や海岸等災害復旧事業 台風・地震等により被災し 港漁場協会会長をはじめ 備部長及び橋本牧全国漁 吉晋吾水産庁漁港漁場整 4時から石巻市役所の議 市長)は、8月18日午後 会(会長・中村勝治境港 る13市の市長で構成する 員委員会室において、髙 特定第三種漁港を有す

理者、市関係者等約40名 冒頭に中村会長が一東

対策等を緊急的に実施する。

成に向けては、先生方の

ご支援をいただきながら

頑張って参りたいと挨拶。

第22回通常総会を石巻市で開催 特定第三種漁港市長協議会

からの来賓を迎え第22回 水産庁、宮城県、青森県 拶を行った。 を強く望む。」と開会挨 整備促進が図られること られているが、今後とも 期長期計画の検討が進め 喜ばしいことと思う。次 石巻市で開催できたのは 進んでおり、今回総会を ラの復旧・復興は着実に 月が経過し、水産インフ 特定第3種漁港の一層の

を進めているが、高度衛

回復に取り組み、災害等 力の強化を図り、資源の

生管理対策を進めて競争

願いしたい」と来賓挨拶 として支援策を講じてい を推進していく。水産庁 くので、皆様の協力をお のため、所得向上を図る を進め、水産日本の復活 浜プラン、広域浜プラン を目指す。漁村の活性化 石巻市長から歓迎の挨拶 来賓挨拶をした。 を果たして欲しい。」と

来賓挨拶の後、亀山紘

髙吉部長が「次期漁港漁

議事終了後、水産庁の

在、次期長期計画の検討 続いて髙吉部長が「現 |る中で特定第3種漁港は |る。特定第3種漁港の13 | だが、国際的競争を進め |とまちづくりの連携は弾 港すべてが動き出した訳 みがついたと考えてい

の市長及び3市の市長代

| その後の意見交換では、 の荷捌き施設が古くなり 出席した議員から「漁港 日本大震災から5年5ヶ一にも強い国土強靭化対策一フロントランナーの役割一た。 撤去する必要があるが、 域の生産力向上対策、 との説明があり、現行計 に向けて検討を進めたい も何度か協議をいただき | る重要な予算であり、財 | 衛藤征士郎、井林辰憲、 来年3月下旬の閣議決定

| 等を計画するので会員各

は、次の通り(敬称略)。 い」と述べて締め括った。 位のご協力をお願いした 務省への要請や現地視察

本人出席の国会議員

衆議院議員

光寬、宮澤博行、保岡興

して、兵庫県漁港漁場大

その対策について詳細に 基盤整備関係補正予算の 次に、平成28年度水産 りを要望する」等の意見、 力化している。今後の漁 災対策は大事である」、 要望が出された。 あげた粘り強い漁港づく 港整備においては規格を 「台風等が以前に比べ強

|日(木)午後3時30分か

場団体協議会が、8月18

第41回中·四国漁港漁

パルク岡山」において、 | ら岡山市の「ホテルメル

鳥取、島根、岡山、広島、

高知の9県から約30名の 山口、徳島、香川、愛媛、

関係者が出席して開催さ

協会理事、京博司岡山県 二 (公社)全国漁港漁場

農林水産部長が祝辞を述

靖浩整備課長)、松岡英

冒頭挨拶に立った伊東

べた。

伊東会長を議長として

として40億円、防災・減 205億円を計上し、こ 産関係公共事業としては 水産物の競争力強化対策 対策として70億円、国内 基盤整備事業は、TPP 年の2倍の160億円を 計上した。このうち水産 のうち一般公共事業は昨 概要について説明し、水 るため、次期長期計画の 長から今年度は現行の長 り、髙吉漁港漁場整備部 定」についての議題に移 漁場整備長期計画の策 期計画が最終年度を迎え 続いて、「新たな漁港

な対応に感謝。防災・減 たい」、「熊本地震に対す 引き続き支援をお願いし たい」、「遠隔離島の漁港 る補正予算等による迅速 難港として重要であり、 は拠点漁港でなくとも避 の対策について工夫願い 漁港活性化のためにもそ の中には、就業者対策と 願いしたい」、「次期計画 次期長期計画の策定をお かりチェックした上で、 行計画の達成状況をしっ は、出席した議員から「現 た。その後の意見交換で について詳細に説明し ④漁業地域の活性化対策 漁港・漁村の強靱化対策、 化と輸出促進対策、②海 して①水産物の競争力強 画の主な進捗状況と次期 を入れて頂きたい」等の さしい漁港づくりの視点 長期計画の検討の視点と して、高齢者や女性にや

い。本日の議 ればならな 策などを着実 生産力向上対 或いは漁場の 寿命化対策、 漁港施設の長 漁港の整備や おいては、高

839億円で対前年比20 ある水産基盤整備事業は 度比15・5%となった。

説明した。

に推進しなけ

このうち一般公共事業で は2060億円、対前年

始した。本議連において 改訂に向けての検討を開 は長期計画の初年度とな けて我々はしっかり対応 したい。平成29年度予算 次期長期計画の策定に向 「水産業は大事である。 最後に、衛藤会長が、

> 会長 (倉敷市長) は、一本 香織岡山県港湾漁港協会

日の協議会では9県の関

係団体が参集し漁港漁場

出議題について協議が行 議事に入り、最初に、第

明

た。

理施設等の視察を行っ

67回全国漁港漁場大会提

をした。

次に橋本会長が「今回 成27年度事業報告及び収 長となり議事に入り、平 があった。 支決算、平成28年度事業 その後、中村会長が議

| のお陰と感謝したい。 震 まで来たのは地元の尽力 の総会が石巻市で開催の 災復興の過程で、水産業 運びとなり、復興がここ が選ばれた。 会を下関市で開催するこ 承認された。また次期総 会長に菅原茂気仙沼市長 友昭市長が招致の挨拶を とを決定し、下関市中尾 案は事務局提案のとおり 計画及び収支予算等の議 した。役員改選がされ、

元来賓らも駆けつけ、出市議会議長ほか7名の地

会が催され、丹野清石巻

一漁港漁場整備長期計画

体連絡協議会総会につい て事務局から報告があっ また全国水産都市三団

子万寿夫、北村誠吾、古 野田毅、藤井比早之、細 賀篤、鈴木俊一、瀬戸隆 勝俣孝明、金子恭之、金 田健一、宮内秀樹、宮腰 一、竹下亘、根本幸典、 (参議院議員)

治、吉野正芳

等を視察して終了した。 石巻魚市場、水産加工場 で、高度衛生管理型の新 も活発な情報交換会が行 われた。 翌日は石巻市の案内

> との、新岡史郎兵庫県農 広い水産振興に取り組む 開会あいさつに続き、幅 港漁場大会」を開催した。 並びに | 第56回兵庫県漁

総会では、中田会長の

祝辞が述べられた。 政環境部長の心強い来賓

新たに選任された役員

田三郎、中西祐介、山田 子原二郎、北村経夫、島 青木一彦、礒崎陽輔、 代理出席は50名。 · 金 漁業者等164名が参加 題が可決された。 ど、予定された全ての議 き続いて互選されるな の中から、中田会長が引 引き続き県下各地から

て

整備について国に対する

場団体協議会中•四国漁港海

岡山·

市で開催

参りたい。」と挨拶した。 県が連携を深め活動して 場整備部長(代理・吉塚 では、今後とも、関係各 四国漁港漁場団体協議会 まとめていきたい。中・ 漁場大会提出議題を取り を行い、第67回全国漁港 意見や要望について協議 続いて、水産庁漁港漁 と平成29年度予算の確保 二、漁港海岸事業の促進 一、漁港漁場整備事業のわれ、 備事業の促進と平成29年 三、漁港漁場漁村環境整 について (広島県説明) 予算の確保について(愛 着実な推進と平成29年度 媛県説明)

四、国直轄のフロンティ 推進と平成29年度予算の ア漁場整備事業の着実な 度予算の確保について 確保について(鳥取県説 (山口県説明 挨拶があった。 漁場協会会長より受諾の れ、小松幹侍高知県漁港

五、南海トラフ地震対策明) 強化について(高知県説 対し松岡理事から今年2 直しの是非についての検 協会の会費額の削減要請 場協会から全国漁港漁場 高知県、愛媛県の各漁港 項等)として、島根県、 や負担金の算定方法の見 次に、その他(協議事

の検討について」と題し 一漁港漁場整備長期計画

市の日生町漁協を訪問 て講演を行った。 吉塚靖浩整備課長より 翌19日(金)は、

」と題 兵庫県漁港漁場協会

技術専門官が「水産都市 ついて」と題し講演を行 場整備長期計画の策定に

い、水産庁の森健三

防災

田勝久南あ

(会長・中

牧会長からの、心のこも

会が開催され、

(公社)

った祝電が披露されたの

における水産業とまちづ

くり連携について」

し講演を行った。

総会終了後、

情報交換

通常総会 漁港漁場大会を開催 の「井づつ る湯村温泉 千代の里と 葉ガニや夢 日本海の松 日 (火)、 は、8月30 わじ市長) して知られ の推進と平成29年度予算 の確保」 う力強い大会宣言がなさ くりにまい進する」とい ある漁港・漁村・漁場づ 致で決議された。 れ、以下の議案が満場 に続いて、「潤いと活力

対する施策の強化」 平成29年度予算の確保_ 「漁港海岸事業の促進と 「県の漁港漁場整備等に 豊かな海の再生

なされ、和やかなうちに の状況等についての話が 席各市の市長らから各市

て、「第65回通常総会」、

や」におい

係機関、国会議員、県議 の漁港漁場協会等と連携 会議員、県当局等に働き して、農林水産省等の関 国漁港漁場協会や他府県 現に向けて、(公社)全 かけていくことを確認し 今後、これら決議の実

な歓声にあふれていた。 集した漁業者の楽しそう 換会では、各地域から参 その後開かれた情報交 大会を終えた。

の六項目が提案され、了 理促進について(高知県 六、放置船・沈廃船の処 その後、来年度の第42 本件内容等について改め 漁港漁場協会事務担当者 月3日に開催された全国 連絡協議会で協議された て説明が行われ、 意見交

説明)

承された。

催されることが決定さ 回協議会は、高知県で開 港漁場整備について説明 後藤主任から岡山県の漁 換が行われた。 また、岡山県水産課の

があった。 議事終了後、水産庁の

し、頭島漁港かき加工処

[海部門]

北海道

北海道 天塩町 海の恵み

青森県 むつ市

岩手県 大船渡市 海の手技

岩手県 大船渡市 海の手技

岩手県 宮古市 海の手技

岩手県

岩手県

千葉県 白子町 海の恵み

新潟県 村上市

静岡県 湖西市

大阪府 大阪市 海の恵み

兵庫県

山口県

山口県 宇部市 海の恵み

福岡県 宗像市 海の恵み

福岡県 宗像市 海の恵み

佐賀県 白石町

長崎県 長与町 海の恵み。 自然再生

長崎県

長崎県 対馬市 海の恵み

長崎県 平戸市 海の恵み

熊本県

【川部門】

秋田県

茨城県 潮来市 川の手技

茨城県

茨城県

千葉県 富津市 川の恵み

新潟県 村上市 川の恵み

島根県

島根県 出雲市

会長が県下の漁港、

35 和歌山県 かつらぎ町

38 高知県 四万十市 川の恵み

日~10日の三日間、

は

24 長崎県 西海市

F号 都道府県 市町村 部門

除前塞田井 岩手県 宮古市 海の手技

南あわじ市

山陽小野田

長崎市

27 庶児島県 和泊町 海の恵み

28 岩手県 宮古市 川の恵み

えりも町 海の手技

海の手技

海の手持

海の恵み 浜松市

海の恵み

海の恵み

海の恵み

津奈木町 海の恵み

市町村 部門

由利本荘市 川の恵み

川の手技

川の手技

川の恵み

川の恵み

益田市 川の恵み

平成28年度 海・川の名人 一覧

船大工、コンブ竿製作

漁師(サケ定置網漁、シジミ漁等

漁具鍛冶·野鍛冶

漁具鍛冶·野鍛冶

漁具鍛冶·野鍛冶

漁具鍛冶·野鍛冶

漁具鍛冶·野鍛冶

格 イベル

漁師(貝桁網、曳縄等

漁師(ヒラメ中間育成)

漁師(弁天流し釣り(一本釣り)

漁師(タキヤ漁、採貝藻漁)

漁師(ウナギタンボ漁、シジミ漁等

漁師(ハモ延縄漁)

油師(小型機鉛座电網油

漁師(一本釣り、カイガラアマノリ養殖) アサリ保護活動

海女

海女

漁師(干潟漁) 漁師(マガキ養殖、小型定置網、 小型底曳網、カゴ漁)、ナマコ加コ

漁師(以西底曳網漁)

漁師(アコヤ目・直珠目巻積

漁師(ナマコ引掛漁、 刺網・サヨリ2艘曳網漁)

漁師(吾智網漁

川漁師(瀬づくり、川魚加工)

川漁師、漁具製作

船大工

川漁師(コド漁)

川漁師(小鷹網漁等、紀の川茜屋流)

川漁師(丈高漁、繰込漁等)

川漁師(アユ四つ手網漁等

漁師(定置網漁、トビウオ2艘曳網

漁師(ほこ突き漁、 敷網(追込網)漁、旗流

28年度「海・川

の名人」決定

推薦のあった名人候補者

について選定を行った。

(別表参照)

において開催され、今年度

一の名人27名、川の名人11 名)の名人を選定した。

の名人」が選定された。 平成28年度の「海・川

一7月25日に水産庁会議室

一に検討を行い、38名(海

人の名人を選定し、

高校

今後、名人に対して、

の言葉のみを使ってレポ

-トを作成する)を行う

昨年度までは、

原則20

加し38名となった。

たが、今年度は昨年と比 | 生が聞き取りを行ってい

9月から12月にかけて、

較して名人選定者数が増

今年度の応募基準を基

名人の選定委員会は、

81 男

67 男

86 男

71 男

73 男

66 男

72 男

73 男 63 男

64 男 61 男

80 男

73 男

83 男

63 男 75 女

62 女80 男

79 男

73 男

72 男

42 男 80 男 64 男

63 男

72 男

75 男 83 男

72 男

84 男

76 男

78 男 79 男 74 男 73 男

68 男

予定となっている。

岡部 隆盛

菅井 好文

櫛引 理三郎

熊谷 松太郎

熊谷 鈴男

新沼 勝男

佐々木 博史

細谷 郁次

三浦 勝魔

齋藤 房雄

小林 一郎

古橋 辰郎

宮崎 晴彦

松浦 萬治

安達 豊和

大崎 進

縄田 百合夫 北川 千里

松尾 美智代

久野 官一

川口 泉

土内 正人

平井 善正

山内 和博

吉田 熊夫

福田 三継

山田 輝夫

袰野 正一

今野 久栄

荒原 勇

高橋 吉勝

峯岸 進 椎熊 邦広

本間 仲良

小西 誓也

高森 実

成相 友弥

大木 正行

Q

開会式は、

11 日

(木・祝)、午後2

開会式が、平成28年8月

第15回聞き書き甲子園

第 全国 П |の高校生10 聞 き書き 刵 0 袁 開 が参

子園」となったものであ の区分なく「聞き書き甲 が統合され、森・海・川き書き」とであったもの き書き」と「海・川の聞 ールにおいて開催され 時より東京都庁・都民ホ が行われた。

子園の卒業生の司会によ 全国から選ばれた百 聞き書き甲 きや生活に触れることの である。実際に名人の働 在し、色々な話を聞くこ 師さん宅に1か月ほど滞 も漁村研修で山口県の漁 が繋がりあっているもの できる機会である。自身 「森・川・海はそれぞれ き書き甲子園OB・OG

甲子園実行委員会を代表 主催者として、聞き書き 般参加者が一同に会し行 して水産庁漁港漁場整備 われ、聞き書き甲子園の 部高吉晋吾部長より挨拶 (概要は次のとおり) 講師の塩野米松さんと聞 家であり聞き書き甲子園 つとは?」と題して、作 き甲子園の紹介・聞くこ られると思っている。」

われ、第1部は「聞き書 謝し、是非名人の懐に飛 の糧となった。名人から オリエンテーションが行 かけがえのないものが得 いたい。皆さんの人生に び込んで話を聞いてもら い体験ができることを感 話を聞くという素晴らし 引き続き、2部構成の

名の高校生と関係者、一一とができ、今までの仕事一である学生スタッフによ一(猟師)名人」と設定し を秋田県在住の「マタギ 木秀一郎君)が、塩野氏 れ、その後に今年の参加るディカッションが行わ 高校生の中から1名(高 った。

ためにインタビューを行 生はぎこちないながらも | た聞き書きのデモンスト レーションを行い、高校 「聞くこつ」を確認する



挨拶する髙吉部長

き書き甲子園の運営に関 ついて講演が行われた。 施することの意義などに

対談終了後、今回の聞

わる卒業生スタッフの紹

開催案内

輸漁港漁場整備技術研究発表会

学するコースと石田漁港

べた。

研修会の第一日は、(一

港漁場協会長が挨拶を述

て橋本牧(公社)全国漁 山下事務局長、来賓とし

計画について」、島根県 る「漁港海岸の長寿命化 課長補佐米山正樹氏によ 港漁場整備部防災漁村課

上がったものとなった。

者同士での情報交換で盛り 見交換会が開催された のほぼ全員が参加して意 会終了後、研修会出席者

冒頭主催者を代表して

が、

講師を囲んだり参加

第15回

会館 サンシップとや 山市の「富山県総合福祉 (木)の2日間、富山県富 る10月19日(水)及び20日 備技術研究発表会が、来 第15回全国漁港漁場整 | が現地見学となってい | 日が研究発表会、2日目 る。 り開催されるもので、初 漁港漁場協会の共催によ 富山県及び(公社)全国

ま」において開催される。 この発表会は、水産庁、 一調講演をはじめ一般発表 初日の発表会では、基

続いて、(一社)漁港

にインタビューし、名人 名人への聞き書き(名人 原則2回の高校生による | 少ないことから、実行委 度については、多くの名 発掘を行っており、来年 | 員会において独自に名人 人候補者の推薦について なお、例年名人推薦が

る。 | 漁港課) のホームページ から行うこととなってい われているが、申し込み 会より会員あて連絡が行 備課より都道府県漁港漁 水産庁漁港漁場整備部整 ースが設定されている。 ・黒部漁港を見学するコ 手続きは富山県庁(水産 場担当主務課あて、当協 申し込みについては、 必要経費は、テキスト

要請があった。 代3、500円、現地見 学代5、000円となっ

介が行われ、閉会となっ一書き甲子園の協賛企業の 動していった。 術を習得するため、 | めるために必要となる技 | 聞き書きレポートをまと | ビレッジ) へとバスで移 2日目からの研修は、 聞き 氷見漁港・新湊漁港を見 が予定されている。 2日目の現地見学は、

会場(高尾の森わくわく 一は3日間の研修を受ける 開会式終了後、高校生

第 44 回

漁港漁場担当職員研修会開 島根県漁港漁場協会

催

課による「長期計画につ

農林水産部漁港漁場整備

聞き書きか?」と題して、

第2部は「なぜ、

令

た。

聞き書き甲子園実行委員

会委員長の澁澤寿一氏か

聞き書き甲子園を実

の研修が行われるととも の模擬インタビューの実 め、写真の撮影方法など 施とレポートの取りまと 森林における森の体験プ に、協賛企業が保有する 方などを名人に見立てて

島根県漁港漁場協会

いて、西和宏浮体式係船

あった。

両日とも参加者

ついて」と題した講演が いて」「災害復旧事業に

は熱心に聴講し、質疑応

答も活発に行われた。

また、第一日目の研修

「様々な機能を有する浮

一体験談など」が行われた。 による「卒業生によるワ ログラム、学生スタッフ ークショップや卒業生の 25日に松江市のホテル白 研修会を開催した。 を得て漁港漁場担当職員 から関係者約60名の参加 鳥において、県市町村等 は、平成28年8月24日~

演があった。 体式係船岸」について講 岸専門部会座長から

第二日目は、

水産庁漁

港漁場協会総会 (一社)大分県漁

の現状と各地の取り組 会を開催した。 いて、平成28年度定時総 前10時30分から大分市の 島村長)は、9月8日午 協会(会長・藤本昭夫姫 「大分県水産会館」にお (一社) 大分県漁港漁場

亘氏による「磯焼け対策 社)水産土木建設技術セ

ンター調査研究部長安藤

大分県農林水産部長、 を行い、続いて尾野賢治 災技術専門官が来賓祝辞 部防災漁村課の森健二防 後、水産庁漁港漁場整備 藤本会長の開会挨拶の 橋

ル専門部会座長による いて、中川雅夫リサイク 漁場整備の新たな展開と 橋本牧会長による「漁港 漁場新技術研究会から、 紹介も含めた護演があった。 み」について、全国の事例

「漁場環境の改善に資す

新技術による対応」につ

述べた。 場協会会長が来賓祝辞を

並びに会費案、平成77年度 り、平成27年度事業報告長に選出して議事に入 度事業計画及び収支予算 及び収支決算、平成28年 漁場整備協力会会長を議 北村昭雄姫島地区漁港

久見市長が選任された。 年度退任した役員につい 新理事として川野幸男津 て定款の規定に基づき補 案通り承認した。また、今 告書等について事務局提 公益目的支出計画実施報

づいて意見交換がなされ て説明があり、それに基 るリサイクル技術」につ 本牧(公社)全国漁港漁 げ施設が復旧しており平 全ての漁港の係留・陸揚

の聴取等を行う

今年度の検診 平成23年3

怠見交換、要請

の完了に向けて取り組ん る。また、海岸保全施設 港が復旧する予定であ 成28年度中には全ての漁 については、平成30年度 取り組んでいくので理解 と協力をお願いする」 るよう、当協会としても 漁家所得の向上につなが の挨拶があった。 と知恵を絞って少しでも これに対して、出席し

からは、漁港などの復旧 するなど依然厳しい状況 の目処が立ちつつあるな た市町村長、漁協関係者 かで、新たな災害が発生 資源の減少や担

(一社) 岩手県漁港漁 及び漁村整備を行ってい

関係者など多くの関係者 長、漁協組合長及び地区 の参加の下で、県、市町

村協会(会長:鈴木俊一 | る現地を訪問し、市町村

港検診」を実施した。 村の担当者からの事業内 課題等の説明の後、

平成28年1月の た東日本大震災 月11日に発生し 等状況調査及び からの災害復旧

漁港検診の様子

及び県議会議員、国会議

員など、多くの関係者が の首長や市町村議会議員 地元漁業者を始め、地元

参加した。

でいる。

それぞれの現場におい

「漁港検診」を実施

岩手県漁港漁村協会

漁港について実施した。 て12市町村の23地区の34 現地においては、大津 の復旧調査とし 爆弹低気圧災害

圧からの災害復旧事業の 波による被災や爆弾低気 復 の8割で復旧が完了し、 た。その結果、現時点に とを目指してやってき 全ての漁港を復旧するこ 業の再生のため被災した に「これまで岩手県水産 おける漁港施設の復旧 被災した108漁港

策定方針に基づき、

針には変わりない。 中で大変ではあるが必要 町村は厳しい財政事情の 元負担が伴い県を始め市 画を実施していくには地 を策定中であり、この計 次漁港漁場整備長期計画 度からスタートする第4 な施設は整備していく方 国では現在、平成29年 一にある。 で、 ら抱える種々の課題解決 い手対策など、震災前か 旨の声が多く聞かれた。 に向けて努力していくの

況についての感想ととも て鈴木会長から、復旧状